

## 6 企業会計手法による財政状況の分析

赤穂市の財政状況を検討する一つの手法として、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類4表」を作成しています。「バランスシート（貸借対照表）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から、資産や負債の状態（ストック情報）や行政サービスに要したコスト（フロー情報）、実際の資金の流れをみることで、より詳細にわかりやすく財政状況を把握できます。

### ① バランスシート

<b>資産</b>	<b>1,098億円</b>
(市民1人あたり)	219万2千円)
<b>負債</b>	<b>311億円</b>
(市民1人あたり)	62万2千円)
<b>純資産</b>	<b>787億円</b>
(市民1人あたり)	157万円)

### ■ バランスシートからわかること

バランスシートとは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。

赤穂市の資産については、投資及び出資金や有形固定資産などの増加により、前年度と比べて増加しており、負債についても、投資的事業の推進に伴う地方債の増加などにより、前年度と比べて増加しています。

また、負債と純資産が資産に占める割合を比較すると、負債が28.3%（平成24年度28.3%）、純資産が71.7%（平成24年度71.7%）となっており、前年度とほぼ同じ水準であることから、将来への負担はおおむね横ばいで推移しています。

[注]  
 ・普通会計を対象としています。  
 ・各表内の〔 〕は、対前年度増減額です。  
 ・市民1人あたりの各表は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳登録人口（50,115人）で計算しています。  
 ・表示単位未満は「-」としています。

### 平成25年度バランスシート（平成26年3月31日現在）

借 方		貸 方	
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1. 公共資産	966 億円〔 10 億円〕	1. 固定負債	282 億円〔 6 億円〕
(1) 有形固定資産	960 億円〔 6 億円〕	(1) 地方債	247 億円〔 41 億円〕
(2) 売却可能資産	6 億円〔 4 億円〕	(2) 退職手当引当金	34 億円〔 △1 億円〕
2. 投資等	108 億円〔 △2 億円〕	(3) その他	1 億円〔 △34 億円〕
(1) 投資及び出資金	88 億円〔 5 億円〕	2. 流動負債	29 億円〔 △3 億円〕
(2) 貸付金	1 億円〔 - 〕	(1) 翌年度償還予定地方債	23 億円〔 - 〕
(3) 基金等	19 億円〔 △7 億円〕	(2) その他	6 億円〔 △3 億円〕
3. 流動資産	24 億円〔 3 億円〕	負債合計	311 億円〔 3 億円〕
(1) 現金・預金	23 億円〔 3 億円〕	<b>純資産の部</b>	787 億円〔 8 億円〕
(うち歳計現金)	(3) 億円〔 - 〕	純資産合計	787 億円〔 8 億円〕
(2) 未収金	1 億円〔 - 〕		
資産合計	1,098 億円〔 11 億円〕	負債及び純資産合計	1,098 億円〔 11 億円〕

### 市民1人あたりのバランスシート（平成26年3月31日現在）

借 方		貸 方	
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1. 公共資産	1,927 千円〔 35 千円〕	1. 固定負債	563 千円〔 16 千円〕
(1) 有形固定資産	1,915 千円〔 26 千円〕	(1) 地方債	494 千円〔 86 千円〕
(2) 売却可能資産	12 千円〔 9 千円〕	(2) 退職手当引当金	67 千円〔 △3 千円〕
2. 投資等	216 千円〔 △2 千円〕	(3) その他	2 千円〔 △67 千円〕
(1) 投資及び出資金	176 千円〔 11 千円〕	2. 流動負債	59 千円〔 △4 千円〕
(2) 貸付金	1 千円〔 - 〕	(1) 翌年度償還予定地方債	47 千円〔 2 千円〕
(3) 基金等	39 千円〔 △13 千円〕	(2) その他	12 千円〔 △6 千円〕
3. 流動資産	49 千円〔 6 千円〕	負債合計	622 千円〔 12 千円〕
(1) 現金・預金	48 千円〔 7 千円〕	<b>純資産の部</b>	1,570 千円〔 27 千円〕
(うち歳計現金)	(5) 千円〔 - 〕	純資産合計	1,570 千円〔 27 千円〕
(2) 未収金	1 千円〔 △1 千円〕		
資産合計	2,192 千円〔 39 千円〕	負債及び純資産合計	2,192 千円〔 39 千円〕

●有形固定資産 道路等の社会基盤となる資産、社会教育施設等の公共サービスに供されている資産  
 ●売却可能資産 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産  
 ●投資及び出資金 債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出金等  
 ●現金預金 歳計現金等  
 ●未収金 税等の未収金  
 ●退職手当引当金 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当引当額

## 4 基金

事業の推進、財源調達のために必要な資金を積立てて運用する基金等の状況は、次表のとおりです。

### ■ 基金内訳（一般会計＋特別会計）

基金名	現在高	
1 財政調整基金	17億7,661万円	
2 市債管理基金	3億4,717万円	
3 その他特定目的基金	23億5,947万円	
主なもの	(健康管理施設整備基金)	5億1,414万円
	(都市施設等整備事業基金)	3億7,501万円
	(赤穂ふるさとづくり基金)	692万円
合計	44億8,325万円	
内訳	現金 44億7,989万円 有価証券 336万円	

### 赤穂市の家計簿 ～一般会計決算を家計に例えると～

市の決算額はおよそ250億円という大きな額のため、このままでは実感がわきにくいものです。そこで、市の財政状況を年収500万円の家計に置き換えて表してみました。

赤穂市の一般会計決算 (平成25年度決算)		赤穂市の家計簿			
	収入項目	年間収入	1ヵ月の収入		
自主財源	市税・使用料手数料など	103億5,934万円	給料・ボーナス 500万円	42万円	
依存財源	繰入金	8,153万円	貯金の取崩し	4万円	0万円
	国県支出金 地方交付税など	80億9,305万円	親からの援助、 児童手当など	391万円	33万円
	市債	69億4,259万円	借金	335万円	28万円
	収入合計	254億7,651万円	収入合計	1,230万円	103万円

赤穂市の一般会計決算 (平成25年度決算)		赤穂市の家計簿		
	支出項目	年間支出	1ヵ月の支出	
人件費	38億5,748万円	生活費(食費)	186万円	15万円
扶助費	28億1,067万円	医療費、保育料など	136万円	11万円
公債費	30億6,889万円	ローンの返済	148万円	12万円
物件費等 補助費等 投資及び出資金 貸付金など	79億2,737万円	光熱水費、電話代、 消耗品、寄付金、冠婚葬祭 費、交際費など	381万円	32万円
繰出金	14億4,114万円	子どもへの仕送り	70万円	6万円
積立金	3億9,412万円	貯金	19万円	2万円
投資的経費	57億3,664万円	自宅のリフォーム、 自家用車購入など	277万円	23万円
支出合計	252億1,167万円	支出合計	1,217万円	101万円

★市債残高 272億69万円 ローン残高 1,313万円(前年度1,115万円)

## 3 市債

住みよいまちづくりを進めるために、道路や公園、下水道などの生活環境施設や、学校などの教育施設の整備を積極的に行っていますが、単年度の市税等だけでは、これらの財源をまかないきれません。

また、これらの事業効果は後年度に及ぶものであり、後年度の世代との負担を均等にすることからも、必要な財源の一部を市債として借入れ、後年度に市税等で償還（返済）しています。

### ■ 市債の状況

区分	24年度末 現在高	25年度中増減		25年度末 現在高
		市債借入額	元金償還額	
一般会計	230億3,933万円	69億4,259万円	27億8,123万円	272億69万円
公共下水道事業特別会計	167億4,213万円	27億4,030万円	30億7,362万円	164億881万円
農業集落排水事業特別会計	22億2,748万円	5,280万円	1億8,520万円	20億9,508万円
駐車場事業特別会計	8億8,628万円		1億823万円	7億7,805万円
合計	428億9,522万円	97億3,569万円	61億4,828万円	464億8,263万円

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、後年度において支出の義務を負う行為、例えば数年度にわたる工事を一括して契約することです。平成25年度末の状況は、次表のとおりです。

### ■ 債務負担行為の状況

事業名	債務負担行為限度額	期間	26年度以降支出予定額
高度情報化推進事業	4億3,754万円	平23~平28	1億798万円
戸籍事務電算化事業	1億6,695万円	平23~平28	8,839万円
土地改良事業補助(団体営)	70万円	平26~平30	70万円
土地改良施設維持管理適正化事業	460万円	平25~平29	460万円
防災行政無線整備事業	2億6,790万円	平26~平27	2億6,790万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料(平成24年度設定)	2億6,082万円	平24~平28	1億9,562万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料(平成25年度設定)	840万円	平25~平28	840万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料(平成26年度設定)	132万円	平26~平28	132万円